

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C ' s M E N C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植杉 泰久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目5番4号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目5番4号
【電話番号】	(03) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 8月31日	自2023年 3月1日 至2023年 8月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高 (千円)	3,126,194	2,863,296	6,305,966
経常損失 () (千円)	189,523	23	250,433
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	212,285	7,481	302,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,285	7,481	302,382
純資産額 (千円)	941,524	823,996	851,427
総資産額 (千円)	2,783,141	2,283,899	2,428,255
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	73.64	2.60	104.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	36.1	33.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,272	45,735	603,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,606	45,553	436,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,289	10,143	56,170
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	561,542	467,528	477,853

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 8月31日	自2023年 6月1日 至2023年 8月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	43.06	18.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第34期第2四半期連結累計期間及び第34期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、シーズメンにおいてはオリジナルブランド開発の推進やレディス商品販売の強化を進めております。また、チチカカでは、引き続き不採算店舗の閉鎖による経営基盤の強化を行うとともに、シーズメンとの各種機能統合によるシナジーの創出を進め、営業力の強化とコスト効率の向上に取り組み、収益の改善を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から実施しております不採算店舗の撤退や商品仕入れの精度向上、コスト削減など収益改善策の効果に加えて、新型コロナウイルスの影響の軽減等により、業績は回復しており、資金繰りの改善が見込まれます。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことにより、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、円安の進行、不安定な国際情勢を背景とするエネルギー・原材料価格の高騰、国内物価の上昇など、先行きは不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、生活必需品の値上げが続く環境において、消費者の購買行動は生活防衛にシフトしており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、下記の対策を実施してまいりました。

(株式会社シーズメン)

郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する第1事業部では、商品面におきましては、「METHOD」「流儀圧搾」とともに、独自性が高いナショナルブランドや和柄ブランド商品の品揃えを強化し、販売単価の向上に取り組みました。また、7月には盛夏商品、セール商材の販売強化を行うとともに、各店舗及びECサイトで秋物のブランド限定商品の予約会を開催し、セール後の8月の売上高の確保を図りました。

販売面におきましては、エリアマネージャー及びバイヤーが参加するミーティングを定期的を実施し、販売方法の成功例や見本となる売場づくりを共有し、全店舗へ情報を発信することで、各店舗における販売方針の理解と取組みの強化を図ってまいりました。

店舗展開におきましては、当第2四半期連結累計期間における出店はなく、退店は1店舗、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「METHOD」18店舗、「流儀圧搾」9店舗、「AGIT POINT」1店舗、「G-LAND」1店舗、「FACETASM」1店舗の合計30店舗となりました。

都心部ファッションビルや百貨店でハイプライス衣料品の販売を主たる事業として展開する第2事業部では、商品面におきましては、高気温が想定された第2四半期前半は半袖商品の積み増しを行い、8月に入ってデニム、柄シャツ、レザー等の早期投入を行うことにより店頭の新鮮度を演出し、感度の高いお客様の入店を促しました。

販売面におきましては、販売スタッフの教育の場を設け、セール期間における従来の値引き施策を抑制し、定価販売比率の向上に努めることを共有することで、ブランド価値向上を図りました。また、当社の強みであるボトムを軸とした施策、及び販売に注力し、スタイリング販売による新規顧客の開拓を進めました。

店舗展開におきましては、当第2四半期連結累計期間における出店及び退店はなく、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「TORNADO MART」12店舗、「TORNADO MART WORLD」5店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗、「TORNADO MART OUTLET」1店舗の合計26店舗となりました。

(株式会社チチカカ)

郊外ショッピングセンターやモールでエスニックカジュアル衣料品・雑貨の販売を主たる事業として展開するチチカカでは、商品面におきましては、大量仕入れ・大量販売からの脱却を図るため、新規商品の仕入を絞り込むことにより在庫の効率化を進めました。

販売面におきましては、稼働実績の高いアイテムの定価販売を重点的に強化することで、値引き販売の抑制に取り組みました。また、店舗におきましては好調店舗の販売活動の事例を店舗間で共有することを徹底いたしました。

店舗展開におきましては、当第2四半期連結累計期間における出店はなく、退店は6店舗、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は「チチカカ」37店舗、「アウトレット」1店舗の合計38店舗となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は28億63百万円（前年同期比 8.4%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期は196百万円の損失）、経常損失は0百万円（前年同四半期は189百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同四半期は212百万円の損失）となり、売上高は前年同期を下回ったものの、利益面では大幅な改善となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は22億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少いたしました。主に、売掛金24百万円等の増加、現金及び預金10百万円、商品1億27百万円、敷金及び保証金40百万円等の減少であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は14億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少いたしました。主に、買掛金41百万円等の増加、借入金9百万円、未払費用28百万円、賞与引当金28百万円、資産除去債務36百万円等の減少であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。主に、利益剰余金7百万円の増加、新株予約権34百万円の減少であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により45百万円減少、投資活動により45百万円増加、財務活動により10百万円減少し、4億67百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は45百万円（前年同四半期は4億82百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益34百万円に加え、棚卸資産の減少1億27百万円、仕入債務の増加41百万円等による資金の増加、新株予約権戻入益34百万円、賞与引当金の減少28百万円、売上債権の増加24百万円、法人税等の支払額25百万円、その他1億45百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は45百万円（前年同四半期は4億12百万円の増加）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収87百万円による資金の増加、資産除去債務の履行による支出40百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は10百万円（前年同四半期は70百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出2百万円、長期借入金の返済による支出6百万円等による資金の減少によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,531,200
計	11,531,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,882,800	2,882,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	2,882,800	2,882,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	2,882,800	-	50,000	-	688,148

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サイフ株式会社	東京都中央区新川1丁目28-25	434,800	15.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	138,700	4.81
山内 祐美	東京都世田谷区	133,300	4.62
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	125,700	4.36
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	90,800	3.14
吉田 恵実	東京都港区	81,000	2.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	74,141	2.57
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	63,300	2.19
a u カブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	59,800	2.07
小野 正勝	福島県いわき市	54,000	1.87
計	-	1,255,541	43.55

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社クシムインサイトは当第2四半期会計期間末現在では、主要株主ではなくなっており、サイフ株式会社が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,875,200	28,752	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	2,882,800	-	-
総株主の議決権	-	28,752	-

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋馬 喰町一丁目5番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第2四半期連結会計期間末現在の自己株式数は112株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまがきによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,853	467,528
売掛金	225,147	249,590
商品	954,104	826,602
その他	92,620	111,331
流動資産合計	1,749,725	1,655,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,890	4,514
その他(純額)	232	1,248
有形固定資産合計	5,123	5,762
無形固定資産		
のれん	76,548	66,979
その他	822	756
無形固定資産合計	77,370	67,736
投資その他の資産		
敷金及び保証金	589,802	549,393
その他	6,233	5,953
投資その他の資産合計	596,036	555,347
固定資産合計	678,529	628,845
資産合計	2,428,255	2,283,899
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,679	227,764
短期借入金	257,720	254,795
1年内返済予定の長期借入金	206,348	205,901
未払費用	153,661	125,136
未払法人税等	25,245	27,407
賞与引当金	40,583	11,893
資産除去債務	51,216	22,790
その他の引当金	4,398	574
その他	129,287	84,807
流動負債合計	1,055,140	961,070
固定負債		
長期借入金	120,072	114,426
退職給付に係る負債	33,446	-
資産除去債務	363,339	354,808
その他	4,829	29,597
固定負債合計	521,687	498,832
負債合計	1,576,828	1,459,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	899,296	899,296
利益剰余金	132,708	125,227
自己株式	72	72
株主資本合計	816,515	823,996
新株予約権	34,911	-
純資産合計	851,427	823,996
負債純資産合計	2,428,255	2,283,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	3,126,194	2,863,296
売上原価	1,349,280	1,205,160
売上総利益	1,776,913	1,658,136
販売費及び一般管理費	1,973,171	1,657,457
営業利益又は営業損失()	196,257	678
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	0	0
助成金収入	11,657	697
受取補償金	-	5,000
その他	14,736	1,669
営業外収益合計	26,399	7,370
営業外費用		
支払利息	4,445	3,802
為替差損	14,215	3,499
その他	1,004	771
営業外費用合計	19,665	8,072
経常損失()	189,523	23
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	6,562	-
新株予約権戻入益	-	34,911
特別利益合計	6,562	34,911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	182,961	34,887
法人税、住民税及び事業税	29,323	27,406
法人税等合計	29,323	27,406
四半期純利益又は四半期純損失()	212,285	7,481
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	212,285	7,481

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	212,285	7,481
四半期包括利益	212,285	7,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,285	7,481
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	182,961	34,887
減価償却費	1,698	757
のれん償却額	9,568	9,568
新株予約権戻入益	-	34,911
賞与引当金の増減額(は減少)	14,142	28,690
支払利息	4,445	3,802
売上債権の増減額(は増加)	59,368	24,443
棚卸資産の増減額(は増加)	36,488	127,502
仕入債務の増減額(は減少)	91,010	41,085
その他	108,727	145,758
小計	448,703	16,199
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	4,815	4,293
法人税等の支払額	28,758	25,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,272	45,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,228	1,144
無形固定資産の取得による支出	4,826	-
敷金及び保証金の回収による収入	35,603	87,425
敷金の差入による支出	3,406	209
資産除去債務の履行による支出	28,155	40,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	419,476	-
その他	858	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	412,606	45,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,356	2,925
長期借入金の返済による支出	39,794	6,093
自己株式の取得による支出	33	-
リース債務の返済による支出	1,105	1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,289	10,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,955	10,325
現金及び現金同等物の期首残高	701,498	477,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	561,542	467,528

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(財務制限条項)

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部（前連結会計年度末借入残高147,900千円、当四半期連結会計期間末借入残高146,220千円）について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。

単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期累計期間において上記事項に抵触しております。

しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給与手当	402,429千円	340,386千円
賞与引当金繰入額	20,927	18,452
退職給付費用	15,019	14,661
店舗家賃等	522,270	444,341

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	561,542千円	467,528千円
現金及び現金同等物	561,542	467,528

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）
当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）
当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであり、その売上高は顧客との契約から生じる収益であります。顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため注記の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであり、その売上高は顧客との契約から生じる収益であります。顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため注記の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）	73円64 銭	2円60 銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	212,285	7,481
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	212,285	7,481
普通株式の期中平均株式数（株）	2,882,717	2,882,688

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため、当第2四半期連結会計期間は潜在株式は存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社シーズメン

取締役会 御中

監査法人やまぶき

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 西岡 朋晃
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福水 佳恵
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメン及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。